



改憲・戦争阻止！大行進 全国ニュース

No.3
2025
3/15

【連絡先】千葉県千葉市中央区要町2-8 動労千葉気付／東京都台東区元浅草2-4-10 五宝堂ビル5F 毎月1回 15日発行
TEL.080-6053-1751(本山) kaikensoshi_daikoushin@yahoo.co.jp 頒価100円

「学生運動弾圧を実力で粉碎した」

奪還された京大生・亀井君(全学連副委員長)のアピール

2月28日、2・8京大弾圧で逮捕された7学生全員が奪還されました。連日の街宣、警察署・裁判所への激励・抗議、100人の結集で京都地裁を騒乱状態に叩き込んだ勾留理由開示公判、1700筆超の署名、2・23新宿反戦デモの大高揚、この全ての力で戦時下の弾圧を真正面から打ち破りました——以下は奪還された亀井陽慧・全学連副委員長(左から2番目)が釈放当日、京大正門前で行ったアピールです。(京大・作部)

戦時下の弾圧を実力粉碎

京都府警は2022年の京大時計台・総長室突入を指揮したということをもって、私をはじめ7人の学生を「威力業務妨害」罪で逮捕しました。京都大学は処分に加えて学生を警察に売り渡しました。

1925年、治安維持法の最初の国内適用である京都学連事件で京大生ら38人が逮捕・起訴され、そこから約5年で日本はアジア侵略への道に突き進んでいきました。ここから100年後の2025年に同じような弾圧が起きていることは、決して偶然ではありません。まさにこの弾圧は、いまアメリカ帝国主義・日本帝国主義が中国に対する侵略戦争を構えている中での治安弾圧であり、現代の京都学連事件だったと思います。

私の「容疑」は250人の学生を



釈放された学生たち(2月28日、京大正門で)

引き連れて総長に対して要求書突きつける「学生運動を催した」というものです。学生運動それ自体が罪だということです。支配階級が京大学生運動、全学連運動を治安問題であり、本当に革命・内乱の現実性があると捉えたからこそその弾圧です。

中国侵略戦争を阻止する

私はきょう不起訴で奪還されました。獄内7人の学生の完黙・非転向の闘い、そして獄外での、日本全国での本当に嵐のような奪還闘争によって、実力で奪還されました。私たちは今、この敵権力の恐れている内乱の現実性、革命の現実性というものをぜひとも内乱、革命の現実に変えていかなければならない。

アメリカ帝国主義はトランプを戴いて、すでに崩壊していた既存の世界秩序を自ら爆砕して、ウクライナに対して、ガザに対して、何より中国に対してむき出しの侵略戦争を行おうとしています。トランプの言っ

ていることは19世紀・20世紀の植民地主義者・帝国主義者と全く同じです。そして忘れてはならないのは、この米帝が世界最強の軍隊を持ち、地球を何度も滅ぼせるような核兵器で武装して侵略戦争を実際にやっているということです。

これに対して今、米国内でも全世界でも労働者民衆が立ち上がって、国家権力と正面から激突する内乱的な闘いを開始しています。日本でも私たち全学連を先頭にした実力の反戦闘争によって、石破政権を追い詰めています。私たちが本当に国家権力との死闘にかちめっていく、そういう労働者階級の前衛へと断絶的に飛躍していくことをもって、2・8京大弾圧への回答としたいと思います。

全学連は反戦の先頭に立つ

そして何より全学連、その先頭に立つ京大学生運動をますます爆発させ、全国学生運動の内乱的発展をかちとり、100年前に学生運動が叩き潰されて日帝がアジア侵略に向かった歴史、2000万人のアジア人民を虐殺した歴史を絶対に繰り返さないということです。私たちにはこの戦争を止める義務があると同時に、この戦争を止めて革命をやる権利を持っています。私は今日、皆さんの力で奪還されました。これから最先頭に立って闘っていきます。



新宿

ウクライナ開戦3年 全国統一行動 「トランプ・石破打倒」掲げ反戦デモ

2・23新宿に600人 全学連を先頭に固いスクラムで進撃

ウクライナ戦争開戦から3年。2月22～24日、全国各地で反戦デモが闘われた。新宿には600人が結集し、「中国侵略戦争阻止！トランプ・石破倒せ」「帝国主義打倒の反戦闘争でウクライナ戦争とめよう」の訴えが響き渡った。そして、京大弾圧との激闘の只中の全学連を先頭に、怒りを固いスクラムにし、都心を揺るがす戦闘的デモを貫徹した。デモ隊に前後左右からつかみかかり弾圧を試みた公安警察・機動隊をもろともせず、敢然とはね返して、力強く進撃した。25年決戦の決定的突破口が開かれた。

米ウクライナ会談が決裂

本質的にも実体的にも米国主導で、大量の軍事支援のもとウクライナを前面に立てた対ロシアの帝国主義戦争として展開されてきたウクライナ戦争は、トランプの登場で新たな局面に入っている。トランプの「停戦」の主張の本質は、「戦線」を整理し、その国力のすべてを中国侵略戦争に集中するものだ。そして、「米

国第一」のもとレアメタルや石油・天然ガスなどの資源や領土を強奪する立場をむき出しにしている。

2月28日のトランプ・ゼレンスキーの会談は、批判の応酬が公然と行われ、ゼレンスキーが事実上追い出される形となり、トランプはウクライナ軍事支援の停止にも踏み切った。米国の帝国主義的利益のために、一切の反抗をねじ伏せ、組み敷きながら、中国侵略戦争に突き進もうとしているのだ。

その中で、日米安保＝戦争同盟の強化の立場を明確にし、戦争推進の決定的一翼として登場しているのが石破だ。トランプ・石破打倒の反戦闘争を爆発させよう。



名古屋



広島



札幌



福島



大阪

日米安保＝戦争同盟粉碎！ 4・28沖縄デー闘争へ！

トランプは3月4日、施政方針演説を行った。100件超の大統領令などをもって「米国が勢い、精神、誇りを取り戻した」と自画自賛し、「米国第一」の軍事・外交政策にさらに踏み込んでいこうとしている。同日から中国への追加関税を20%へと上乗せし（カナダ・メキシコにも25%の追加関税）、4月2日には相互関税を発動することを明言した。国家緊急権としての「国家緊急経済権限法」を初適用して展開される関税政策の柱は、何よりも対中国であり、そのもとに同盟国か否かに関わらず他国をすべて組み伏せ、動員していくものだ。中国侵略戦争への突進こそトランプ政権の本質である。

それは日米安保の中国侵略戦争同盟へのさらなる再編・強化をより一層進めていくものになる。米国防次官候補のコルビーは日本の軍事費をGDP比3%に引き上げることを要求した。中国侵略戦争にとって「日本は要」（CSIS報告書）だからであり、それゆえに激しい対日争闘戦としても展開される。

そうした矛盾と対立をはらみなが



らも、帝国主義としての存立と延命をかけて、日米安保を徹底的に強化することを通して、積極的主体的に中国侵略戦争に突っ込んでいこうと

しているのが石破だ。2025年は、日米共同作戦計画を実戦するための、米軍・自衛隊の指揮統制の連携強化＝一体化（3月24日の自衛隊「統合作戦司令部」発足）、沖縄のミサイル基地化－軍事要塞化（日本全土の出撃拠点化）、長射程ミサイル配備をめぐる大決戦になる。

4・28沖縄デー闘争（東京：4月27日、代々木公園～渋谷デモ）から5月沖縄闘争で「沖縄の軍事要塞化許すな！ 日米安保＝戦争同盟粉碎！ 全基地撤去！」「中国侵略戦争阻止！ トランプ・石破打倒！」の大闘争をまき起こそう。6・14全国闘争（東京・芝公園）に大結集しよう。



日米共同演習「アイアン・ファースト」に抗議

米海兵隊と陸自（水陸機動団）の強襲上陸作戦訓練「アイアン・ファースト25」が2月19日～3月7日、沖縄・九州で行われた。昨年倍する4千人の部隊による、「遠征前進基地作戦（EABO）」と日米共同作戦計画の実戦訓練だ。大行進沖縄は、開始式が開かれた米軍キャンプ・ハンセン前で抗議（2/19写真右）。大行進九州は、作戦の要であるオスプレイ配備のための駐屯地建設が進む佐賀空港工事ゲート前で抗議行動を展開した（2/25写真左）。

大軍拡予算案の衆院通過を弾劾する！



3月4日、自民・公明に維新の会が賛成に加わり、8兆7千億円の大軍拡予算案を含む25年度政府予算案が衆院を通過した。

29年ぶりの「修正予算」などと

して進行した事態は、「少数与党」の自民党が、積極的改憲勢力である維新や国民民主党と個別協議をくり返し、実質的に政権の一角に加えるような形で改憲勢力によって国会全体を制圧していくものであった。他政党も含めて、大軍拡予算はまったく焦点にもせず、実際に立憲民主党が出した3兆8千億円の修正予算案は1円たりとも大軍拡予算には触れなかった。この恐るべき国会を、予

算委員長ポストを託された立民・安住は「あるべき国会の姿」などと自賛した。絶対に許すことはできない。この改憲・戦争国会そのものを粉碎しなければならない。

3月からは衆院憲法審査会も始まる。大軍拡予算粉碎とともに、9条改憲（「国軍」としての自衛隊と交戦権の明記）を柱とする改憲阻止、戦争国会粉碎・石破打倒の国会闘争をさらに全力で闘おう。

沖縄を戦場にする中国侵略戦争を絶対

矢嶋 尋さん(全学連委員長) — 2・27反戦沖縄集会@杉並での講演より

全学連の矢嶋尋と申します。活動は4年ほど前から始めていて、去年の9月に委員長に就任しました。沖縄現地闘争も何度か参加しました。沖縄を戦場にする中国侵略戦争を絶対に止めよう、そのためには沖縄と連帯する日本の反戦闘争が決定的だということを訴えたいと思います。

侵略するのは米日の側だ

戦争に反対する時に、戦争の原因はどこにあるのかということが必ず問題になります。これから起きようとしている中国との戦争は、米日の側こそが侵略しようとしているのだということをはっきりさせたい。

在沖米海兵隊と陸上自衛隊の共同訓練「アイアン・フィスト25」が2月19日から昨年を倍増する4000人で行われています。海兵隊の強襲上陸作戦のノウハウを自衛隊に教え込むことを目的として2005年からカリフォルニアで行われてきた訓練ですが、23年からは沖縄・九州など日本国内に場所を移し、中国軍との戦闘を具体的に想定した形で実施されています。海兵隊第3遠征旅団司令官のホール准将はアイアン・フィストの開始式で、琉球弧の島々に臨時の出撃拠点を構築しながら中国に迫る「遠征前進基地作戦」(EABO)を中心に訓練をすると明言しています。また、去年10月のキーン・ソードという日米共同演習から、これまでは「仮想敵国X」と呼んでいたものを「敵国は中国」と名指しして行われています。こういうことを合わせて見れば、とんでもない戦争挑発なんだということがわかります。

このかん、産経や日経をはじめ日本のマスコミは「中国が攻めてくる」「中国軍機が台湾海峡を通過」「中国

が台湾包囲演習」などと「中国脅威論」をけたたましく宣伝しています。でも考えてみて下さい。中国軍が、例えばハイチやキューバを出撃拠点として米国本土に迫るような軍事演習をしているのでしょうか。中国やロシアの空母が群れをなして北大西洋を航行しているのでしょうか。そんなことはしないし、できないのです。米日の帝国主義こそが圧倒的な軍事力で戦争を仕掛けているんです。

しかし中国侵略戦争を止めようと訴えると、「中国が攻めてくるから防衛は必要でしょ」と言われます。アメリカの軍事力は、2位の中国から10位までを足してもアメリカが上です。現に行われている軍事演習の規模や内容を比べて見れば、挑発しているのは米日の側であることははっきりします。中国脅威論を現実的に打ち砕くことなしには、日本の反戦闘争は成り立ちません。

中国侵略戦争は「日本が要」

米シンクタンクCSIS(戦略国際問題研究所)が2023年1月に発表した「The First Battle of the Next War」(次の大戦の最初の戦闘)と題するレポートに、米政府が描く対中国戦争の実像が明らかにされています。「2026年に中国軍が台湾に上陸した」という想定のもと、24パターンの机上演習を行った結果が次のように記されています。

「中国との戦争は第2次大戦後に米国が経験してきた地域紛争や対ゲリラ戦争とは根本的に異なり、近年にない死傷者が出る」

「1日当たりの死者は140人でベトナム戦争の30人、アフガニスタン戦争の3人に比べて格段に多く、第2次大戦の300人に迫る」



「主要な戦闘者は中国・台湾・米国・日本。日本こそが要である。在日米軍基地の使用なしには、米軍の戦闘機がこの戦争に効果的な形で参加することはできない」

「嘉手納基地の滑走路の両脇に日米の機体の残骸が並び、基地の病院に収容された負傷者は数百人に上る。多数の死者に対応するため仮設の墓地も作られる」

先ほど映像で見たような、島々が焼き尽くされた「再びの沖縄戦」としか言いようがない記述です。このような戦争が実際に始まれば、犠牲になるのは「第一列島線」上に位置して在日米軍施設の7割が集中する沖縄、琉球弧の島々です。

このCSIS報告書が何度も「日本が要」と確認していることは重大です。とくに、日本政府が緊急事態宣言を発して自衛隊が即座に参戦することが「成功のための諸条件」としていることです。昨年11月に明らかになった「台湾有事」を想定した自衛隊と米軍の共同作戦計画においても、自衛隊の任務は後方支援ではなく、最前線での直接戦闘が前提と



に止めよう！



なっています。

「米軍が矛、自衛隊は盾」とされてきた日米安保同盟のあり方を根本から転換する事態が進んでいます。2022年末にいわゆる安保3文書が改定されましたが、日本政府が5年間で43兆円の軍事費増とし、敵基地攻撃能力を「反撃能力」と言い換えて保有し、自衛隊の「南西シフト」を次々と実行し、憲法9条の改悪（「国軍」「交戦権」明記）に向けて猛突進しているのも、自衛隊を中国侵略戦争に直接参戦させるためです。強調したいことは、「次の大戦」の「要」である日本での反戦反基地闘争、自衛隊の侵略軍隊化に反対する闘いが、歴史を変える決定的な闘いになっているということです。

「島しょ防衛」のペテンを暴く

日米政府は沖縄の基地強化について、「島の防衛のため」「沖縄県民を守るため」と説明していますが、これは全くの大ウソです。実際に進んでいる事態は、住民を切り捨てた島丸ごとの軍事要塞化です。この現実について、以下3点明らかにします。

▼遠征前進基地作戦（EABO）

一つは、島々の軍事要塞化が、どういった軍事作戦を前提にして進められているのかということです。

米海兵隊が2019年に正式に策定した遠征前進基地作戦は、いわゆる防衛ではなく、沖縄・琉球弧の島々

に臨時の出撃拠点を構築しながら中国本土に攻め入る軍事作戦です。宮古島や石垣島、奄美大島をはじめとする琉球弧の200の島々に部隊を分散させて数十カ所の臨時基地を建設し、島々を移動しながら中国軍とミサイルを撃ち合うという作戦です。

米軍は中国の国防戦略を「接近阻止／領域拒否」（A2／AD）と名付けています。これは中国の防衛ラインの内側に米軍を進入させないという軍事戦略で、EABOはこれを撃破するために考案されたものです。初めから「離島防衛」ではなく、中国本土への侵攻が軍事目的なのです。

数十カ所に建設されようとしている臨時の基地は、既存の基地や民間インフラをフル活用するので、その対象は基本的に有人島です。人の住む島に中国軍の反撃が集中することを当然の前提とした作戦なのです。

政府は昨年6月に先島諸島から九州・山口への12万人規模の避難計画案を示しましたが、これは机上の空論です。民間も含めた船舶・航空機を総動員するとしていますが、ミサイルの飛び交う海峡を12万人もの人々がどうやって移動するのか。高齢者や障害者、入院している患者はどうするのか。自衛隊幹部は「申し訳ないが、自衛隊に住民を避難させる余力はないだろう。自治体にやってもらうしかない」（2022年3月の琉球新報）とはっきり言っています。避難と言いますが、実際には見捨てるのが政府の方針なのでしょう。

在沖米海兵隊は、中国のミサイルが沖縄に降り注ぐことを想定して、あらかじめ米軍の家族を米本土に退避させるべきと言っています（ブライアン・カーグ中佐が米海軍協会に寄稿した論文）。政府の計画で先島諸島からの避難先に沖縄本島が入っていないのは、本島も戦場になることを想定しているからです。

沖縄の地元紙が日米共同作戦計画について「南西諸島が戦域に」「攻

撃で住民犠牲の恐れ」と報じているように、自衛隊や米軍は住民を守るなど何一つ考えていません。それどころか米海兵隊は素手で人を殺す訓練をやっているように、非人間的な訓練が日常となり、米兵による住民への襲撃であったり、女性への性暴力事件も相次いでいます。

おととしの12月に、16歳以下の少女が性暴力被害にあったということが去年の6月まで日本政府と沖縄県警によって隠ぺいされていたことが明らかになりました。その後も相次いで性暴力事件が明らかになっていますが、このことを嘉手納基地司令官のエバンスという人物が「地域と米軍のあいだの小さな一側面にすぎない」と言って居直っています。



す。先ほどの映像にあったように、1995年に米兵3人が小学生の女性をレイプしたという事件に対して、沖縄で10万人の県民集会が行われて（写真）、いったんは普天間基地を返還するというところまで日米同盟が追い込まれました。そういう怒りが戦争直前になって再び爆発することを死ぬほど恐れているからこそ、このように事件を隠蔽したり、事件をわい小化するのだと思います。

▼長射程ミサイルの配備

石破政権の8・7兆円の巨額軍事予算について、野党はその額の大きさや財源のことだけを問題にしていますが、石破政権がこの8・7兆円で何をしようとしているのか、その中身にはほとんど触れていません。

その柱は、中国の迎撃システムの射程圏外から攻撃できる長射程ミサイルの大量購入、大量配備です。

「12式地対艦ミサイル」を中国本



土に届く射程1000km以上に改造した「能力向上型」の配備に168億円、潜水艦に搭載可能なミサイルの研究費に297億円、長射程ミサイルの精度を改善する「衛星コンステレーション」開発に2832億円。その他にも様々なミサイルの購入に合計2500億円が計上されました。

12式ミサイルはこの数年の間に奄美大島、宮古島、石垣島、沖縄島のうるま市に配備されています。しかし地元住民が「島を戦場にするな！」と叫んで実力阻止の闘いに決起しています。沖縄の人々と連帯して、長射程ミサイル配備阻止の闘いを全国でまき起こしましょう。

▼辺野古新基地建設の強行

1月29日、沖縄防衛局は、辺野古新基地建設のための大浦湾への杭打ち作業を開始しました。大浦湾には「マヨネーズ状」と指摘される軟弱地盤が広範に存在しており、そこに7万本余りの砂の杭を打ち込むと



5・17～19沖縄現地で闘いましょう

言っていますが、完成の展望など全くない工事です。政府の計画ですら、米軍への供用開始は11年後とされているのです。

こんなデタラメな工事をなぜ政府は強行するのか。「普天間返還」を掲げて延々と工事を続け、普天間基地の永久化を図るためです。元防衛省の幹部は、安倍一菅政権下での辺野古新基地建設の強行を振り返って「工事を進めて移設を既成事実化し、沖縄の『戦意』をくじく。それが政権の意思だった」と述べています。ようするに沖縄の反戦反基地運動をつぶすために、辺野古新基地建設を強行しているのです。

辺野古現地では今も毎日、朝からの座り込みで工事を止める闘いが行われています。昨年5月の沖縄現地闘争では、全学連は住民や本土から駆けつけた仲間と固くスクラムを組んで資材搬入を阻止しました。全国から5月沖縄現地闘争に結集し、一緒に辺野古座り込みを闘いましょう。

東京における闘いが決定的

1月20日に再登場したトランプ政権は、「米国は富を増やし、領土を拡張する」「国家安全保障のためにグリーンランドが必要」「メキシコ湾をアメリカ湾に」「パナマ運河『返還』」「軍隊を使って不法移民を排除する」など、「米国第一」を掲げて帝国主義的利害をむき出しにしています。閣僚を対中強硬派で固め、対中国の追加関税を発動し、これまでとは比

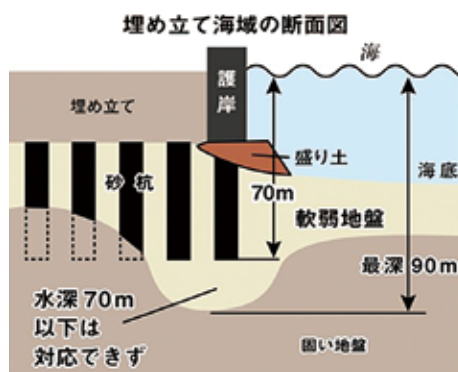


べ物にならない凶暴さ・スピード感で中国侵略戦争に突進しています。

2月7日の日米首脳会談では、日本の大軍拡を「27年度以降」も継続し、軍事費が「今後の協議によって、さらにかなり増える」(トランプ)ことを確認しています。これはたんにアメリカの言いなりになっているということではなく、アメリカ帝国主義の要求に全面的に応えながら、日本帝国主義としての延命をかけて参戦に突進しているのです。日本が貧しくなっているという実感は誰もが持っていると思いますが、没落する日帝こそが戦争を求めている、戦争で巻き返そうとしていることをはっきりさせましょう。

沖縄はそもそも本土決戦の捨て石とされ、地獄の戦場にされ、4人に1人が殺されました。天皇は自分の戦争責任を逃れるために「天皇メッセージ」で沖縄をアメリカに売り渡し、その結果として戦後の沖縄の現実があるわけです。しかも島々の戦場化を前提として侵略戦争が行われようとしているわけです。本土の労働者学生として、絶対にこんな現実を許しておくことはできません。

日米安保を必要としているのは本土の政府であり、日本の支配階級です。沖縄を軍事要塞化している「張本人」は国会、官邸、首都中枢にいます。東京での反戦闘争を巨大につくり出すことが沖縄連帯の核心です。「4・28沖縄デー」の渋谷デモ(4月27日)に集まり、5月沖縄現地に決起しましょう！(文責：事務局)



宮古島 電子戦部隊車両の搬入阻止に決起



に許しません」と、一歩も引きません。

次の攻防は埠頭から駐屯地に向かう車両の阻止です。仲間たちは埠頭のゲート前に座り込み、スクラムを組んで寝転がりました。自衛隊車両が目前に迫った時、警官が数人

2月26日に宮古島陸自駐屯地に電子戦部隊の車両が搬入される！このことが2月17日になって判明し、「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」が主催する搬入阻止行動に参加しました。10人以上の島外からの参加があり、実力阻止行動を数時間にわたって闘いぬきました。

電子戦部隊の車両は民間船「みかさ」によって平良港・漲水埠頭に運ばれてきました。攻防は朝7時半、宮古警備隊の車両が埠頭に入るのを阻止することから始まりました。電子戦部隊を先導するため埠頭に入ろうとした警備隊の車両の前に立ちはだかりました。パトカーも駆けつけ物々しい雰囲気の中、宮古島住民連絡会のみなさんも「宮古島を戦場に差し出すような行為を絶対



がかりで一人ひとりを排除してきました。許せません！10時半位に警察などに守られ駐屯地に向かう車両に、みんなで抗議の声をあげました。

宮古島駐屯地に即座に移動しました。正門ではなく宿舍の入口から入ろうとする部隊車両に追いつき、旗を掲げて立ちはだかりました。

早朝から何度も自衛隊車両を阻止しました。警察に手足をひっぱられて筋肉痛になるし、車両も搬入されました。しかし勝利感で一杯です。みんなでスクラムを組んで絶対反対を示すのは解放感があるし、闘えば

勝てると確信できました。車両搬入を1週間前にしか公表しなかったのは、反対行動をさせないためです。住民に力があることを示してくれた宮古島住民連絡会の皆さんに敬意を表し、私の地元でも、また共に宮古島でも戦争阻止を闘います。

(婦民主クラブ全国協・川添望)

内外情勢 (2月中旬～3月上旬)

- ▼政府は能動的サイバー防御(ACD)法案を閣議決定、3月中旬審議入り(7日)
- ▼米艦船2隻が台湾海峡を北から南へ通過(10～12日)。2月上旬には海自護衛艦あきづきが台湾海峡を北から南へ単独通過、5日から米豪比共同訓練に参加
- ▼米トランプと露プーチンが電話会談、ウクライナ停戦交渉合意と発表(12日)
- ▼ハゲセス米国防長官が、「ウクライナに米軍を配備することはない」「中国との戦争抑止を優先する」と発言(12日)
- ▼ミュンヘンで米日韓3か国外相会談、対中国を念頭に安保協力確認(15日)
- ▼海自護衛艦のしを豪州に派遣、共同訓練と新型艦売り込みが目的(17日)
- ▼石破首相は衆院予算委で2027年度以降の防衛費について「必要であれば2%を超えることはある」と答弁(17日)
- ▼政府は「エネルギー安全保障」「原子力の最大限活用」掲げる第7次エネルギー基本計画を閣議決定(18日)
- ▼サウジで、ルビオ米國務長官とラブロフ露外相がウクライナ停戦の協議(18日)
- ▼日米共同訓練「アイアン・フィスト2025」始まる(19日、3月7日まで)
- ▼ドイツ総選挙、極右AfD(ドイツのための選択肢)が第2党に(23日)
- ▼中谷防衛相がフィリピン訪問、テodorico国防相と会談。部隊間運用連携や装備移転推進協議体立ち上げで合意(24日)
- ▼米トランプとウクライナ・ゼレンスキーの会談が決裂(28日)
- ▼政府の2025年度予算案が、衆院で自公維などの賛成多数で可決(4日)
- ▼米国は中国に上乗せ分含め20%、メキシコとカナダに25%の関税発動(4日)
- ▼米トランプの施政方針演説。「米国第一」「米国の黄金時代は始まったばかり」、相互関税開始の方針などを主張(4日)
- ▼米上院公聴会でコルビー国防次官候補が日本に「少なくともGDPの3%を防衛費に費やすべき」と主張(4日)

南台農地の強奪許すな 3・24-30闘争へ

市東孝雄さんの自宅と南台農地を結ぶ団結街道を、成田市がNAAに格安で売り渡し廃道化した暴挙を追及してきた団結街道裁判が、2月28日に結審した。裁判前段の昼休みには千葉地裁前で、反対同盟や全学連からのアピールが行われた(写真)。

国とNAAは耕作権裁判で、市東さんに「不法耕作」のレッテルをはり、今度は南台農地を強奪しようとしている。中国侵略戦争の輸送拠点に不可欠の成田軍事空港化のために、不



屈に闘う市東さんの営農を暴力的に破壊し、三里塚闘争の解体を狙うのが石破政権だ。農地死守の決戦を構えよう。3月24日の耕作権裁判判決当日、千葉地裁を怒りで包囲し反動判決を粉碎しよう。3・30天神峰現地闘争に大結集しよう。

行動予定 Action Plan

■25春闘勝利！3月ダイ改阻止！3・15動労千葉ストライキ

3月15日(土)11時～千葉駅頭大街宣、13時～JR千葉支社前抗議集会、14時30分～ストライキ総決起集会(DC会館)

■横須賀連続闘争―自衛艦隊司令部抗議要請行動／3月15日(土)13時30分京急田浦駅前集合→抗議要請行動、16時～汐入駅前街宣／大行進神奈川

■沖縄への長射程ミサイル配備反対！日米安保＝戦争同盟粉碎！東京反戦沖縄集会

主催：大行進東京(080-6053-1751)&各地区大行進

●池袋 3月15日(土)18時30分～／としま区民センター5階会議室504

●八王子 3月16日(日)14時～／八王子子安市民センター3階会議室1

●下北沢 3月16日(日)18時～／北沢タウンホール3階ミーティングルーム

●品川 3月22日(土)14時～／品川区立中小企業センター2階中講義室

■8・6広島暴処法弾圧裁判第5回公判

3月19日(水)14時開廷／広島地裁304号

■自衛隊陸海空「統合作戦司令部」発足弾劾！防衛省闘争

3月21日(金)12時～／防衛省正門前／大行進東京

■広島反戦春闘集会&デモ

3月22日(土)16時～／ひと・まちプラザ研修室C／広島県労働組合交流センター

■迫りくる戦争の危機！戦争を止め社会を変えよう！講演集会&デモ

3月22日(土)14時～／万代市民会館4F大研修室／百万人署名新潟、にいがた大行進

■戦時弾圧をぶっとばせ！3・23東京集会

3月23日(日)14時～／東京しごとセンター地下講堂で集会、集会后デモ／関生支援東京の会、全国労組交流センター

■三里塚耕作権裁判判決・千葉地裁包囲デモ

3月24日(月)〔千葉地裁包囲デモ〕12時千葉市中央公園集合、集会后デモ／〔耕作権裁判判決〕14時開廷／千葉地裁601号法廷／三里塚芝山連合空港反対同盟

■星野国賠裁判判決

3月24日(月)〔法務省弾劾デモ〕12時日比谷公園霞門集合→法務省弾劾デモ、13時～東京地裁前街宣〔国賠訴訟判決公判〕15時開廷／東京地裁419号法廷

■三里塚天神峰現地闘争／3月30日(日)13時～／市東さんの南台の畑集合、成田空港会社NAAに向けてデモ／三里塚芝山連合空港反対同盟

■神奈川反戦大集会

4月6日(日)13時30分～／かながわ県民センター2階ホール(横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2)、集会后デモ／大行進神奈川

■4・12入管法と民族差別を撃つ全国交流集会

4月12日(土)13時～／武蔵野公会堂ホール(武蔵野市吉祥寺南町1-6-22)／入管法と民族差別を撃つ全国実行委員会

■4・28沖縄デー闘争

●東京 4月27日(日)13時～／代々木公園ケヤキ並木(集会后デモ)／改憲・戦争阻止！大行進 ●広島 4月29日(火・休)12時～JR岩国駅集合→集会&デモ／8・6ヒロシマ大行動実行委員会 ●四国・松山 4月20日(日)13時30分～松山高島屋前坊ちゃん広場(集会后デモ)／大行進えひめ ●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

●福岡 4月29日(火・休)12時～福岡市天神警固公園集合→デモ、14時～大名クロスガーデンで集会／大行進九州、星野文昭さんをとり戻す会九州

闘争日誌

▼2月15日 関西国鉄集会(大阪)に92名の結集、また同日、福岡、札幌でも国鉄集会がかちとられた

▼2月21日 大軍拡予算国会粉碎の国会闘争に全学連など30名が結集

▼2月23日 東京でウクライナ戦争3年反戦闘争in新宿に全学連を先頭に600名が集まり、集会とデモがかちとられた

▼2月24日 大阪で梅田反戦デモに90名が結集し戦闘的に行われた。広島では原爆ドーム前集会とデモに40名、札幌、福島(22日)、福岡・名古屋(23日)、岡山、高松、松山などでも闘われた

▼2月26日 宮古島電子戦部隊の車両搬入阻止行動、住民を先頭に早朝から5時間にわたる実力阻止行動が闘われた

▼2月26日 関生支部「京都3事件」判決公判、湯川委員長の無罪判決かちとる

▼2月26日 2・8京大弾圧で7名釈放求める署名1586筆を京都地裁に提出、裁判所包囲デモを闘う。27日の勾留理由開示公判は100人超の結集で大法廷を弾圧徹底弾劾の場にぬりかえ逮捕者と交歓。28日に7名全員奪還の大勝利

▼2月27日 東京・杉並で反戦沖縄集会、青年・学生を先頭に45名が参加した

▼2月28日 三里塚団結街道裁判で最終弁論が行われ、結審した

▼3月1日 NAZEN東京主催の反戦・反核・反原発東京集会&デモに95名

▼3月1日 長崎被爆者の高木美佐子さんを招き大行進茨城が土浦で反戦反核集会、50名が参加。集会后は市内デモ



会計報告(25年2月1日～28日)	●収入	285,031
	会議費	1,700
	ニュース代	112,400
	のぼり代	1,000
	集会カンパ	169,931
	●支出	166,257
	集会費	49,958
	旗や幕等	19,098
	印刷費	30,860
	ニュース作成	66,450
	事務局活動費	9,849
	学生カンパ	40,000
	●繰越金	323,135
	●残高	441,909

「改憲・戦争阻止！大行進」運動は、大規模な反戦デモをめざして全国で取り組んでいます。各地にも「大行進」実行委員会がつくられています。

【呼びかけ】高山俊吉(弁護士)／森川文人(弁護士、憲法と人権の日弁連をめざす会)／

野本三吉(ノンフィクション作家)／洞口朋子(杉並区議会議員)／

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部／

全国金属機械労働組合港合同／国鉄千葉動力車労働組合

ブログ <https://stop-kaiken.blog.jp/>

ツイッター(X) <https://x.com/grandmarch2020>



ブログ



ツイッター

カンパのお願い

《振込先》

きらぼし銀行

東新宿支店(071)

普通 5009268

「弁護士 森川文人」